



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社ソト**  
 コード番号 **3571**  
 代表者 取締役社長 高岡 幸郎  
 問合せ先責任者 取締役管理担当 中島 紀男  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証二部・名証二部  
 URL <http://www.sotoh.co.jp/>

TEL (0586) 45-1121

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	8,643	△ 8.3	505	△ 48.7	652	△ 49.5	406	△ 55.8
19年 3月期	9,425	15.7	984	38.0	1,292	25.9	919	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	28.99	—	2.0	2.4	5.8
19年 3月期	62.53	—	4.0	4.2	10.4

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	25,344	19,570	77.2	1,404.57
19年 3月期	29,854	22,117	74.1	1,550.44

(参考)自己資本 20年 3月期 19,570 百万円 19年 3月期 22,117 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,093	1,545	△ 1,335	3,534
19年 3月期	1,231	△ 77	△ 2,771	2,230

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	19.00	35.00	54.00	779	86.4	3.5
20年 3月期	27.00	27.00	54.00	754	186.3	3.7
21年3月期 (予想)	27.00	27.00	54.00	—	198.0	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,300	△9.6	200	△66.6	430	△50.5	320	△42.8	22.97
通期	8,400	△2.8	200	△60.4	500	△23.4	380	△6.6	27.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有(表示方法の変更)

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,371,223 株 19年3月期 15,371,223 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,437,466 株 19年3月期 1,105,754 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	6,524	△ 8.0	142	△ 66.5	549	△ 42.2	382	△ 52.1
19年 3月期	7,091	26.3	425	102.2	950	69.7	798	101.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	27.26	—
19年 3月期	54.27	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	14,038	11,844	84.4	850.06
19年 3月期	17,381	14,110	81.2	989.14

(参考) 自己資本 20年 3月期 11,844 百万円 19年 3月期 14,110 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,300	△6.3	50	△81.0	500	△31.4	430	△25.2	30.86
通 期	6,500	△0.4	0	0.0	450	△18.1	380	△0.6	27.27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3～4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益と底堅い個人消費を背景に緩やかな景気拡大基調で推移いたしましたが、後半に入り米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の変調と原油・原材料価格の高騰により、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

繊維業界におきましては、消費者心理の節約志向に伴う衣料販売の低迷等により、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8 億 6 千 4 百 3 百万円（前連結会計年度比 8. 3 % 減）、営業利益 5 億 5 百万円（前連結会計年度比 4 8. 7 % 減）、経常利益は 6 億 5 千 2 百万円（前連結会計年度比 4 9. 5 % 減）、当期純利益は 4 億 6 百万円（前連結会計年度比 5 5. 8 % 減）と減収減益になりました。

当社グループは新たな飛躍に向けての安定的・持続的成長を実現すべく、新規事業の取り組みとして繊維事業の垂直展開を図るため、平成 1 9 年 5 月にテキスタイル事業を立ち上げております。また、業務の効率化を進め、収益力の強化を図るため、連結子会社の株式会社ソトープラザ、関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロスの 3 社と非連結子会社のカンセン商事株式会社は、平成 2 0 年 4 月 1 日を以て合併しております。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

#### [染色、整理加工事業]

品種別売上高は、衣料消費の不振の影響によって顧客からの発注が手控えられたため、梳毛織物が 1 億 5 千 6 百万円（前連結会計年度比 2 2. 6 % 減）、紡毛織物が 5 億 5 千 9 百万円（前連結会計年度比 3 2. 2 % 減）、複合繊維織物が 2 億 6 千 7 百万円（前連結会計年度比 5. 5 % 減）、編物が 3 億 1 千 8 百万円（前連結会計年度比 3. 3 % 増）となりました。この結果、売上高は 7 億 9 千 5 百万円（前連結会計年度比 8. 8 % 減）、営業利益は 1 億 4 千 2 百万円（前連結会計年度比 7 4. 0 % 減）と減収減益になりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は一部不動産の賃料引き下げにより 6 億 3 千 9 百万円（前連結会計年度比 4. 1 % 減）、営業利益は 4 億 1 千 7 百万円（前連結会計年度比 3. 9 % 減）となりました。

#### [テキスタイル事業]

当期より立ち上げましたテキスタイル事業に関しましては、営業損失が 5 千 5 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題が世界経済に深刻な影響を及ぼすなか、原油・原材料価格の更なる高騰も懸念されるため、日本経済はより一層厳しさが増してくると思われれます。

当業界におきましては、衣料品に対する個人消費の盛り上がり期待できず、厳しい状況で推移すると思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開してまいります。

また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行ってまいります。

これらにより、平成 19 年 1 月に策定いたしました中期経営計画を着実に実行して、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を推し進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 84 億円（前連結会計年度比 2.8%減）、営業利益は 2 億円（前連結会計年度比 60.4%減）、経常利益は 5 億円（前連結会計年度比 23.4%減）、当期純利益は 3 億 8 千万円（前連結会計年度比 6.6%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 6 億 6 千 2 百万円となったこと等により、10 億 9 千 3 百万円の増加（前連結会計年度は 12 億 3 千 1 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 10 億 6 千万円がありましたものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出を 24 億 9 千 4 百万円上回ったこと等により、15 億 4 千 5 百万円の増加（前連結会計年度は 7 千 7 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 8 億 8 千 2 百万円及び自己株式の取得による支出 4 億 5 千 2 百万円により 13 億 3 千 5 百万円の減少（前連結会計年度は 27 億 7 千 1 百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ 13 億 3 百万円増加し、35 億 3 千 4 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	74.2	73.7	74.1	77.2
時価ベースの自己資本比率	90.6	70.6	66.1	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.6	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	583.1	17.9	28.6	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してD O E（連結自己資本配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金54円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金1株当たり27円を控除した27円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金54円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色、整理加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

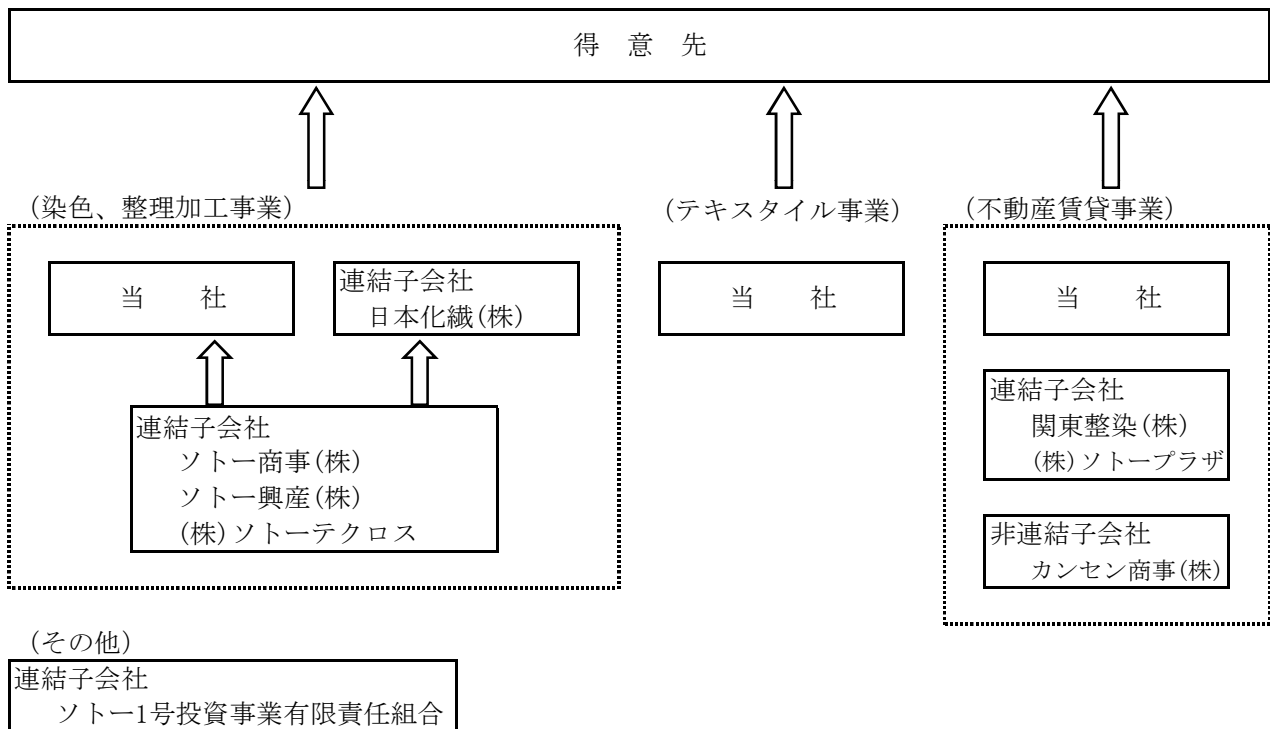
### テキスタイル事業

当連結会計年度より当社の新規事業として、繊維製品の製造、販売を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社、連結子会社2社、非連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社のソトー興産株式会社は平成19年10月1日付で連結子会社のアタゴ産業株式会社、株式会社ソトーサポートの2社と合併しております。  
 2. 連結子会社の株式会社ソトープラザは平成20年4月1日付で連結子会社の関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及び非連結子会社のカンセン商事株式会社の3社と合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命として、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは 2007 年度を初年度とする中期 3 ヶ年計画を策定し、2009 年度に連結売上高 108 億円、連結純利益 11 億円、ROE（連結自己資本利益率）7%の達成を経営目標として、新たな飛躍に向けての安定的・継続的成長と経営効率化を実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、事業戦略としては染色、整理加工事業をコア事業としてとらえ、更に不動産賃貸事業に加え新規にテキスタイル事業・その他新規事業に取り組むとともに、資本戦略としては株主還元策を重点とした資本の効率化に取り組んでまいります。

#### 【事業戦略】

##### 「染色、整理加工事業」

- ①尾州産地ならではの高品質なものづくりを実現し、多品種・小ロット・QR対応力の更なる強化によりシェア拡大と他産地物の受注拡大を図ります。
- ②品質・生産性向上、コスト削減及び開発に向けた積極的な設備投資により、競争力の強化を図ります。
- ③トレンドの変化に即応した情報収集力・企画提案力の強化により、高付加価値商品の開発を推進します。

##### 「不動産賃貸事業」

所有不動産の有効活用を図ります。

##### 「テキスタイル事業」

- ①主としてレディス分野における最高級テキスタイルの製造・販売を手がけ、グローバル化するマーケットの開拓を行います。
- ②オリジナル商品の開発・販売を図り、アパレル・コンバーターに独自のテキスタイルを企画提案し付加価値を取り込みます。

##### 「その他新規事業」

事業の多角化については、継続的に模索し、新たな企業モデルの確立を目指します。

#### 【資本戦略－株主還元策】

- ①自己株式の取得 75 億円を目標とし、資本の更なる効率を目指します。
- ②安定的・継続的配当としてDOE（連結自己資本配当率）3.5%を目標とします。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流動資産	4,801,249	16.1	5,449,092	21.5	647,843
現金及び預金	1,265,718		976,955		△ 288,763
受取手形及び売掛金	1,241,051		885,075		△ 355,976
有価証券	1,720,671		2,666,372		945,701
たな卸資産	233,369		244,448		11,079
繰延税金資産	265,011		406,409		141,398
その他	76,828		270,031		193,203
貸倒引当金	△ 1,400		△ 200		1,200
固定資産	25,053,263	83.9	19,895,094	78.5	△ 5,158,169
有形固定資産	4,066,099	13.6	4,545,405	17.9	479,306
建物及び構築物	2,134,377		2,322,528		188,151
機械装置及び運搬具	799,492		1,128,646		329,154
土地	968,390		968,390		-
その他	163,839		125,840		△ 37,999
無形固定資産	8,061	0.0	8,061	0.1	-
投資その他の資産	20,979,101	70.3	15,341,627	60.5	△ 5,637,474
投資有価証券	20,280,260		14,757,510		△ 5,522,750
長期貸付金	5,139		3,631		△ 1,508
繰延税金資産	261,937		193,859		△ 68,078
その他	444,164		388,916		△ 55,248
貸倒引当金	△ 12,400		△ 2,290		10,110
資 産 合 計	29,854,512	100.0	25,344,187	100.0	△ 4,510,325



科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,859,614	6.2	1,732,515	6.8	△ 127,099
買 掛 金	266,325		245,519		△ 20,806
未 払 法 人 税 等	227,914		174,829		△ 53,085
未 払 費 用	352,742		320,484		△ 32,258
繰 延 税 金 負 債	326		-		△ 326
役 員 賞 与 引 当 金	18,000		13,000		△ 5,000
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金	172,935		172,444		△ 491
そ の 他	821,370		806,236		△ 15,134
固 定 負 債	5,877,205	19.7	4,040,737	16.0	△ 1,836,468
退 職 給 付 引 当 金	646,982		550,974		△ 96,008
預 り 保 証 金	2,518,029		1,984,628		△ 533,401
繰 延 税 金 負 債	1,919,335		897,180		△ 1,022,155
負 の の れ ん	729,769		555,745		△ 174,024
そ の 他	63,087		52,209		△ 10,878
負 債 合 計	7,736,819	25.9	5,773,253	22.8	△ 1,963,566
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	18,615,385	62.4	17,691,135	69.8	△ 924,250
資 本 金	3,124,199	10.5	3,124,199	12.3	-
資 本 剰 余 金	3,201,379	10.7	3,201,379	12.6	-
利 益 剰 余 金	13,650,649	45.7	13,179,310	52.0	△ 471,339
自 己 株 式	△ 1,360,843	△ 4.5	△ 1,813,753	△ 7.1	△ 452,910
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,502,307	11.7	1,879,798	7.4	△ 1,622,509
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,502,307	11.7	1,879,798	7.4	△ 1,622,509
純 資 産 合 計	22,117,693	74.1	19,570,933	77.2	△ 2,546,760
負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,854,512	100.0	25,344,187	100.0	△ 4,510,325

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	9,425,987	100.0	8,643,955	100.0	△ 782,032
売 上 原 価	7,792,895	82.7	7,519,092	87.0	△ 273,803
売 上 総 利 益	1,633,092	17.3	1,124,862	13.0	△ 508,230
販売費及び一般管理費	648,610	6.9	619,817	7.2	△ 28,793
営 業 利 益	984,481	10.4	505,044	5.8	△ 479,437
営 業 外 収 益	538,440	5.7	585,955	6.8	47,515
受 取 利 息	312,480		200,745		△ 111,735
受 取 配 当 金	99,753		141,193		41,440
負ののれんの償却額	-		174,023		174,023
仕 入 割 引	17,994		10,379		△ 7,615
そ の 他	108,212		59,613		△ 48,599
営 業 外 費 用	230,059	2.4	438,371	5.0	208,312
支 払 利 息	42,997		35,543		△ 7,454
売 上 割 引	47,278		49,823		2,545
有 価 証 券 売 却 損	6,229		680		△ 5,549
投資事業組合運用損	120,015		339,268		219,253
そ の 他	13,538		13,055		△ 483
経 常 利 益	1,292,862	13.7	652,629	7.6	△ 640,233
特 別 利 益	219,184	2.3	91,503	1.0	△ 127,681
固 定 資 産 売 却 益	13,231		-		△ 13,231
投資有価証券売却益	-		91,503		91,503
関係会社清算益	205,952		-		△ 205,952
特 別 損 失	118,028	1.2	81,202	0.9	△ 36,826
固 定 資 産 処 分 損	114,378		60,732		△ 53,646
環 境 対 策 費 用	-		19,980		19,980
そ の 他	3,650		490		△ 3,160
税金等調整前当期純利益	1,394,018	14.8	662,930	7.7	△ 731,088
法人税、住民税及び事業税	492,951	5.2	263,915	3.1	△ 229,036
法 人 税 等 調 整 額	△ 25,009	△ 0.3	△ 7,652	△ 0.1	17,357
少 数 株 主 利 益	6,966	0.1	-	-	△ 6,966
当 期 純 利 益	919,109	9.8	406,667	4.7	△ 512,442

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,203,208	13,357,712	△9,953	19,675,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,425,930		△1,425,930
役員賞与			△18,500		△18,500
当期純利益			919,109		919,109
自己株式の取得				△1,350,977	△1,350,977
自己株式の処分		△0		87	87
連結子会社の増加に伴う増加			818,257		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		△1,828			△1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△1,828	292,937	△1,350,889	△1,059,780
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,650,649	△1,360,843	18,615,385

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,083,675	4,083,675	790,429	24,549,271
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		-		△1,425,930
役員賞与		-		△18,500
当期純利益		-		919,109
自己株式の取得		-		△1,350,977
自己株式の処分		-		87
連結子会社の増加に伴う増加		-		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		-		△1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△581,367	△581,367	△790,429	△1,371,797
連結会計年度中の変動額合計	△581,367	△581,367	△790,429	△2,431,578
平成19年3月31日残高	3,502,307	3,502,307	-	22,117,693

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,650,649	△1,360,843	18,615,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△878,006		△878,006
当期純利益			406,667		406,667
自己株式の取得				△452,910	△452,910
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△471,339	△452,910	△924,249
平成20年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,179,310	△1,813,753	17,691,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,502,307	3,502,307	22,117,693
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△878,006
当期純利益		-	406,667
自己株式の取得		-	△452,910
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,622,509	△1,622,509	△1,622,509
連結会計年度中の変動額合計	△1,622,509	△1,622,509	△2,546,759
平成20年3月31日残高	1,879,798	1,879,798	19,570,933

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,394,018	662,930	△ 731,088
減価償却費	446,689	656,364	209,675
負ののれんの償却額	-	△ 174,023	△ 174,023
貸倒引当金の減少額	△ 720	△ 11,310	△ 10,590
役員賞与引当金の増減額	18,000	△ 5,000	△ 23,000
工場閉鎖損失引当金の減少額	△ 29,064	△ 490	28,574
退職給付引当金の減少額	△ 105,331	△ 96,008	9,323
役員退職慰労引当金の減少額	△ 139,086	-	139,086
受取利息及び受取配当金	△ 412,233	△ 341,938	70,295
支払利息	42,997	35,543	△ 7,454
有形固定資産売却益	△ 13,231	-	13,231
有形固定資産処分損	114,378	60,732	△ 53,646
有価証券売却損益	1,847	△ 108,690	△ 110,537
関係会社清算益	△ 205,952	-	205,952
投資事業組合運用損	120,015	339,268	219,253
売上債権の増減額	△ 75,771	355,975	431,746
たな卸資産の増減額	6,078	△ 11,079	△ 17,157
仕入債務の減少額	△ 9,176	△ 20,805	△ 11,629
未払費用の増減額	39,969	△ 32,257	△ 72,226
未払消費税等の増減額	42,601	△ 29,063	△ 71,664
役員賞与の支払額	△ 18,500	-	18,500
その他の	94,518	△ 98,768	△ 193,286
小計	1,312,045	1,181,379	△ 130,666
利息及び配当金の受取額	411,931	341,938	△ 69,993
利息の支払額	△ 42,997	△ 35,543	7,454
法人税等の支払額	△ 449,971	△ 394,120	55,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,008	1,093,653	△ 137,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	9,997	139,540	129,543
有価証券の売却による収入	902,000	500,000	△ 402,000
有形固定資産の取得による支出	△ 717,739	△ 1,060,756	△ 343,017
有形固定資産の売却による収入	20,837	16,317	△ 4,520
投資有価証券の取得による支出	△ 3,476,037	△ 732,683	2,743,354
投資有価証券の売却による収入	3,402,103	2,726,947	△ 675,156
投資事業組合からの分配による収入	-	501,286	501,286
関係会社の清算による収入	215,582	-	△ 215,582
預り保証金の返還による支出	△ 254,132	△ 550,621	△ 296,489
子会社株式の取得による支出	△ 8,533	-	8,533
その他の	△ 171,797	5,349	177,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,719	1,545,379	1,623,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 1,420,154	△ 882,144	538,010
少数株主への配当金の支払額	△ 483	-	483
自己株式の取得による支出	△ 1,350,977	△ 452,910	898,067
その他の	87	-	△ 87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,771,527	△ 1,335,054	1,436,473
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,618,239	1,303,979	2,922,218
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,241,898	2,230,879	△ 1,011,019
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	607,220	-	△ 607,220
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,230,879	3,534,858	1,303,979

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 日本化繊㈱、㈱ソトーテクロス、㈱ソトープラザ、関東整染㈱、ソトー商事㈱  
ソトー1号投資事業有限責任組合、ソトー興産㈱  
なお、当連結会計年度においてソトー興産㈱はアタゴ産業㈱及び㈱ソトーサポートの2社と合併しております。

非連結子会社 1社

非連結子会社1社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が33,300千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,773千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却額」（前連結会計年度35,913千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却額」（前連結会計年度35,913千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,120,419 千円	16,148,863 千円
2. 受取手形割引高	392,000 千円	328,843 千円
3. 担保資産	1,147,635 千円	999,460 千円
対応債務	2,647,218 千円	2,096,596 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,237	1,089,585	68	1,105,754

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,089,585株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加721,800株、子会社からの買取による増加367,341株、及び単元未満株式の買取による増加444株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,754	331,712	-	1,437,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,712株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加331,100株、及び単元未満株式の買取による増加612株であります。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	378,715	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,265,718 千円	976,955 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 248,009 千円	△ 108,469 千円
追加型公社債投資信託	1,213,171 千円	2,666,372 千円
現金及び現金同等物	<u>2,230,879 千円</u>	<u>3,534,858 千円</u>

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	84,340 千円	70,180 千円
合 計	<u>98,500 千円</u>	<u>84,340 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント	染色、整理加工 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
営業費用		8,208,957	232,548	8,441,505	-	8,441,505
営業利益		549,524	434,957	984,481	-	984,481
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産		22,388,311	7,466,201	29,854,512	-	29,854,512
減 価 償 却 費		290,933	155,756	446,689	-	446,689
資 本 的 支 出		761,874	2,200	764,074	-	764,074

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

3. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「染色、整理加工事業」が23,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント	染色、整理加工 事 業	テキスタイル 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		7,985,002	19,009	639,942	8,643,955	-	8,643,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,804	-	-	4,804	△4,804	-
計		7,989,807	19,009	639,942	8,648,760	△4,804	8,643,955
営業費用		7,846,843	74,912	221,959	8,143,715	△4,804	8,138,910
営業利益		142,963	△55,902	417,983	505,044	-	505,044
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		18,613,477	7,400	6,723,308	25,344,187	-	25,344,187
減 価 償 却 費		500,213	954	155,197	656,364	-	656,364
資 本 的 支 出		1,169,220	8,354	-	1,177,574	-	1,177,574

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

なお、当連結会計年度より新規事業として「テキスタイル事業」を追加しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が33,580千円増加し、営業利益が同額減少しており、「テキスタイル事業」については、営業費用が193千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	103,194 千円
未払事業税	15,443 千円
工場閉鎖損失引当金	68,788 千円
退職給付引当金	211,552 千円
未実現利益	156,081 千円
投資事業組合運用損	171,357 千円
繰越欠損金	236,917 千円
その他	267,228 千円
小計	<u>1,230,560 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 127,715 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,102,845 千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 1,268,619 千円
固定資産圧縮積立金	△ 128,055 千円
その他	△ 3,083 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 1,399,757 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△ 296,912 千円</u>

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産…繰延税金資産	406,409 千円
固定資産…繰延税金資産	193,859 千円
固定負債…繰延税金負債	△ 897,180 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,914,343	8,085,770	6,171,427
	(2) 債 券			
	社 債	395,919	402,190	6,270
	そ の 他	1,084,000	1,118,422	34,422
	(3) そ の 他	719,067	746,951	27,884
	小 計	4,113,329	10,353,334	6,240,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6,000,000	5,602,325	△ 397,675
	(3) そ の 他	142,563	136,090	△ 6,473
	小 計	6,142,563	5,738,415	△ 404,148
合 計		10,255,893	16,091,750	5,835,856

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	53,304
追加型公社債投資信託	1,213,171
投資事業組合出資金	4,641,705
合 計	5,908,180

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,649,365	5,268,898	3,619,532
	(2) 債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	639,146	648,487	9,341
	小 計	2,288,511	5,917,385	3,628,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	259,667	184,360	△ 75,307
	(2) 債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	4,500,000	3,997,535	△ 502,465
	(3) そ の 他	289,614	272,990	△ 16,624
	小 計	5,049,282	4,454,885	△ 594,397
合 計		7,337,793	10,372,270	3,034,476

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	62,504
追加型公社債投資信託	2,666,372
投資事業組合出資金	4,321,734
合 計	7,050,611

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,319,096 千円	2,193,628 千円
年金資産 (時価)	1,680,217 千円	1,488,683 千円
未積立退職給付債務	638,879 千円	704,945 千円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 18,976 千円	△ 16,021 千円
未認識数理計算上の差異	13,249 千円	190,761 千円
連結貸借対照表計上額純額	644,606 千円	530,205 千円
前払年金費用	2,376 千円	20,768 千円
退職給付引当金	646,982 千円	550,974 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用 (注)	114,963 千円	140,864 千円
利息費用	42,211 千円	39,387 千円
期待運用収益	△ 17,367 千円	△ 20,302 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 2,954 千円	△ 2,954 千円
数理計算上の差異の費用処理額	68,323 千円	44,112 千円
退職給付費用	205,177 千円	201,107 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,550.44円 1株当たり当期純利益 62.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,404.57円 1株当たり当期純利益 28.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,117,693	19,570,933
普通株式に係る純資産額(千円)	22,117,693	19,570,933
普通株式の発行済株式数(千株)	15,371	15,371
普通株式の自己株式数(千株)	1,105	1,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,265	13,933

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	919,109	406,667
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,109	406,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,697	14,025

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>1. 平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年4月2日から平成20年9月22日までに、当社普通株式を株式の総数1,000,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、1,437,466株の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p>

## 売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減数量
	数 量	構成比	数 量	構成比	
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	8,154	20.6	6,354	18.1	△ 1,800
紡毛織物	3,090	7.8	2,157	6.1	△ 933
複合繊維織物	15,826	40.0	13,887	39.6	△ 1,939
編物	12,529	31.6	12,689	36.2	160
合 計	39,600	100.0	35,089	100.0	△ 4,511

## 売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	2,022,813	21.4	1,565,981	18.1	△ 456,832
紡毛織物	825,345	8.8	559,746	6.5	△ 265,599
複合繊維織物	2,824,476	30.0	2,670,404	30.9	△ 154,072
編物	3,085,846	32.7	3,188,869	36.9	103,023
小 計	8,758,481	92.9	7,985,002	92.4	△ 773,479
テキスタイル事業	-	-	19,009	0.2	19,009
不動産賃貸事業	667,506	7.1	639,942	7.4	△ 27,564
合 計	9,425,987	100.0	8,643,955	100.0	△ 782,032

5. 個別財務諸表  
貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	2,250,507	12.9	2,652,190	18.9	401,683
現 金 及 び 預 金	504,782		423,948		△ 80,834
受 取 手 形	292,582		145,619		△ 146,963
売 掛 金	685,365		571,255		△ 114,110
有 価 証 券	420,356		1,002,077		581,721
完 成 品	11,648		10,498		△ 1,150
仕 掛 品	114,652		102,449		△ 12,203
材 料 ・ 貯 蔵 品	68,350		91,734		23,384
繰 延 税 金 資 産	121,556		113,603		△ 7,953
そ の 他	32,611		191,205		158,594
貸 倒 引 当 金	△ 1,400		△ 200		1,200
固 定 資 産	15,130,920	87.1	11,386,036	81.1	△ 3,744,884
有 形 固 定 資 産	2,445,863	14.1	3,027,227	21.5	581,364
建 物	823,191		1,084,658		261,467
構 築 物	142,140		203,852		61,712
機 械 装 置	534,592		849,874		315,282
車 両 運 搬 具	16,595		13,092		△ 3,503
工 具 器 具 備 品	83,246		101,474		18,228
土 地	774,275		774,275		-
建 設 仮 勘 定	71,821		-		△ 71,821
無 形 固 定 資 産	7,047	0.1	7,047	0.1	-
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他	2,310		2,310		-
投 資 そ の 他 の 資 産	12,678,009	72.9	8,351,762	59.5	△ 4,326,247
投 資 有 価 証 券	10,643,484		6,348,566		△ 4,294,918
関 係 会 社 株 式	1,076,241		1,076,241		-
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	544,900		553,206		8,306
長 期 貸 付 金	4,218		3,040		△ 1,178
そ の 他	421,564		372,996		△ 48,568
貸 倒 引 当 金	△ 12,400		△ 2,290		10,110
資 産 合 計	17,381,427	100.0	14,038,227	100.0	△ 3,343,200



科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	990,479	5.7	831,694	5.9	△ 158,785
買 掛 金	212,215		225,797		13,582
未 払 金	401,771		376,243		△ 25,528
未 払 法 人 税 等	140,908		8,614		△ 132,294
未 払 費 用	210,421		197,688		△ 12,733
役 員 賞 与 引 当 金	18,000		13,000		△ 5,000
そ の 他	7,163		10,350		3,187
固 定 負 債	2,280,378	13.1	1,362,003	9.7	△ 918,375
退 職 給 付 引 当 金	621,593		465,687		△ 155,906
繰 延 税 金 負 債	1,549,121		775,732		△ 773,389
そ の 他	109,664		120,584		10,920
負 債 合 計	3,270,858	18.8	2,193,698	15.6	△ 1,077,160
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	11,396,675	65.6	10,448,138	74.4	△ 948,537
資 本 金	3,124,199	18.0	3,124,199	22.2	-
資 本 剰 余 金	3,203,208	18.4	3,203,208	22.8	-
資 本 準 備 金	3,142,036		3,142,036		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	61,171		61,171		-
利 益 剰 余 金	6,483,839	37.3	5,988,212	42.7	△ 495,627
利 益 準 備 金	421,825		421,825		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,062,013		5,566,387		△ 495,626
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	197,892		192,965		△ 4,927
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	6,009		-		△ 6,009
別 途 積 立 金	4,210,000		4,210,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,648,111		1,163,422		△ 484,689
自 己 株 式	△ 1,414,571	△ 8.1	△ 1,867,481	△ 13.3	△ 452,910
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,713,893	15.6	1,396,390	10.0	△ 1,317,503
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,713,893		1,396,390		△ 1,317,503
純 資 産 合 計	14,110,568	81.2	11,844,528	84.4	△ 2,266,040
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,381,427	100.0	14,038,227	100.0	△ 3,343,200

損益計算書

科 目	前事業年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	7,091,917	100.0	6,524,902	100.0	△ 567,015
売 上 原 価	6,171,077	87.0	5,935,879	91.0	△ 235,198
売上総利益	920,840	13.0	589,023	9.0	△ 331,817
販売費及び一般管理費	495,760	7.0	446,621	6.8	△ 49,139
営業利益	425,080	6.0	142,402	2.2	△ 282,678
営業外収益	596,234	8.4	591,632	9.0	△ 4,602
受取利息及び配当金	512,615		533,286		20,671
その他の営業外収益	83,619		58,345		△ 25,274
営業外費用	70,592	1.0	184,507	2.8	113,915
手形売却損	3,225		3,404		179
その他の営業外費用	67,366		181,103		113,737
経常利益	950,723	13.4	549,526	8.4	△ 401,197
特別利益	198,408	2.8	-	-	△ 198,408
固定資産売却益	12,894		-		△ 12,894
関係会社清算益	185,513		-		△ 185,513
特別損失	106,885	1.5	54,845	0.8	△ 52,040
固定資産処分損	103,235		47,765		△ 55,470
環境対策費用	-		6,590		6,590
その他	3,650		490		△ 3,160
税引前当期純利益	1,042,245	14.7	494,681	7.6	△ 547,564
法人税、住民税及び事業税	283,000	4.0	3,420	0.0	△ 279,580
法人税等調整額	△ 38,940	△ 0.6	108,881	1.7	147,821
当期純利益	798,185	11.3	382,380	5.9	△ 415,805

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	225,506	-	4,210,000	2,275,836
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					△14,600			14,600
固定資産圧縮積立金の取崩額					△13,013			13,013
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額						6,009		△6,009
剰余金の配当（注）								△1,152,648
剰余金の配当								△279,866
役員賞与（注）								△15,000
当期純利益								798,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	-	△27,613	6,009	-	△627,724
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000	1,648,111

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△3,397	13,457,178	3,340,448	16,797,627
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額		-		-
剰余金の配当（注）		△1,152,648		△1,152,648
剰余金の配当		△279,866		△279,866
役員賞与（注）		△15,000		△15,000
当期純利益		798,185		798,185
自己株式の取得	△1,411,261	△1,411,261		△1,411,261
自己株式の処分	87	87		87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△626,555	△626,555
事業年度中の変動額合計	△1,411,173	△2,060,503	△626,555	△2,687,059
平成19年3月31日残高	△1,414,571	11,396,675	2,713,893	14,110,568

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000	1,648,111
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩額					△10,936			10,936
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額					6,009	△6,009		
剰余金の配当								△878,006
当期純利益								382,380
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△4,927	△6,009	-	△484,689
平成20年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	192,965	-	4,210,000	1,163,422

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△1,414,571	11,396,675	2,713,893	14,110,568
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩額		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額		-		-
剰余金の配当		△878,006		△878,006
当期純利益		382,380		382,380
自己株式の取得	△452,910	△452,910		△452,910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△1,317,502	△1,317,502
事業年度中の変動額合計	△452,910	△948,537	△1,317,502	△2,266,040
平成20年3月31日残高	△1,867,481	10,448,138	1,396,390	11,844,528

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

### 3. デリバティブ

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,942千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,290千円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,908,617 千円	11,083,255 千円
2. 受取手形割引高	341,384 千円	291,401 千円
3. 有形固定資産より控除されている保険差益に基づく 圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,578	1,103,244	68	1,105,754

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,105,754	331,712	-	1,437,466

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
前期、当期において該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料			(前 期)	(当 期)
1	年	内	14,160 千円	14,160 千円
1	年	超	84,340 千円	70,180 千円
合 計			98,500 千円	84,340 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)
賞 与 引 当 金	66,442 千円
退 職 給 付 引 当 金	177,479 千円
投 資 事 業 組 合 運 用 損	56,091 千円
繰 越 欠 損 金	28,067 千円
そ の 他	162,681 千円
小 計	<u>490,760 千円</u>
評 価 性 引 当 額	<u>△ 95,083 千円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>395,677 千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 926,668 千円
固定資産圧縮積立金	△ 128,055 千円
そ の 他	△ 3,083 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>△ 1,057,806 千円</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>△ 662,129 千円</u>

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産…繰延税金資産	113,603 千円
固定負債…繰延税金負債	△ 775,732 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 30.6 %
住民税均等割等	0.5 %
評価性引当額の増減	11.3 %
その他	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.7 %</u>

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
—	<p>1. 平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年4月2日から平成20年9月22日までに、当社普通株式を株式の総数1,000,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、1,437,466株の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p>

## 役員 の 異 動

(平成20年6月27日付)

### 1. その他役員の異動

#### ①新任取締役候補

取締役技術研究所長兼技術管理部長	川 出 光 則	(現 日本化繊株式会社代表取締役)
取締役第一事業部長	則 竹 義 治	(現 第一事業部生産部長)
取締役第二事業部長	左 高 宏 光	(現 技術研究所長兼技術管理部長)

#### ②退任予定取締役

	岩 木 由 和	(現 常務取締役技術担当)
	西 村 正 矩	(現 取締役第一事業部長)
	成 田 実	(現 取締役第二事業部長)

なお、岩木由和、西村正矩は同日付けで顧問に就任する予定であります。

#### ③昇格予定取締役

常務取締役一宮事業部長兼営業管理部長

	遠 藤 美 喜 雄	(現 取締役一宮事業部長兼営業管理部長)
--	-----------	----------------------

以 上